



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月17日 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月17日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|-------|--------|-------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 385,362 | △6.4 | △1,608 | — | △1,415 | — | △7,443 | — |
| 31年3月期 | 411,821 | 1.6 | 2,532 | △20.3 | 2,834 | △15.2 | 1,279 | △9.5 |

(注) 包括利益 2年3月期 △8,562百万円 (—%) 31年3月期 1,646百万円 (107.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2年3月期 | △272.44 | — | △32.9 | △1.2 | △0.4 |
| 31年3月期 | 46.81 | — | 4.9 | 2.1 | 0.6 |

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 28百万円 31年3月期 10百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 90,630 | 18,425 | 20.3 | 672.25 |
| 31年3月期 | 141,479 | 26,950 | 19.0 | 983.82 |

(参考) 自己資本 2年3月期 18,368百万円 31年3月期 26,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2年3月期 | △18,916 | △3,069 | △41 | 48,200 |
| 31年3月期 | 4,845 | △1,677 | △18 | 70,349 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 31年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 3年3月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 令和3年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料15ページの「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|-------|-------------|--------|-------------|
| 2年3月期 | 27,331,013株 | 31年3月期 | 27,331,013株 |
| 2年3月期 | 7,851株 | 31年3月期 | 7,162株 |
| 2年3月期 | 27,323,450株 | 31年3月期 | 27,324,179株 |

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2年3月期 | 11,138 | 0.4 | △49 | — | △157 | — | △5,172 | — |
| 31年3月期 | 11,093 | 35.6 | 661 | △60.6 | 779 | △54.1 | 545 | 249.6 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2年3月期 | △189.32 | — |
| 31年3月期 | 19.97 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2年3月期 | 69,327 | 12,446 | 18.0 | 455.54 |
| 31年3月期 | 100,905 | 18,564 | 18.4 | 679.44 |

(参考) 自己資本 2年3月期 12,446百万円 31年3月期 18,564百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、令和2年3月24日に公表いたしました「業績予想および配当予想の修正ならびに特別損失の計上および繰延税金資産の取崩しに関するお知らせ」で開示しましたとおり、新型コロナウイルスの影響により営業利益、経常利益および当期純利益は、それぞれ前期実績を大幅に下回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。なお、業績予想の前提条件に関連する事項については、添付資料4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (会計方針の変更) | 15 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、当初緩やかな回復基調のもと企業収益や雇用・所得環境の改善が見られましたが、令和2年1月以降新型コロナウイルスの感染が国内外で拡大し、産業界全体に深刻な影響を及ぼしました。

旅行業界におきましては、改元に伴うゴールデンウィークの連休長期化の特需に恵まれましたが、期後半において台風19号ならびに新型コロナウイルスの感染拡大に伴う国内、海外旅行のキャンセル、出控えが相次ぎ、さらに訪日旅行者が激減する事態となりました。

このような厳しい経営環境でありましたが、当社グループは引き続き近畿日本ツーリストとクラブツーリズムの一体化を推進し、Web販売の拡大、商品の差別化と会員顧客の増加に努めるとともに、団体旅行事業のさらなる強化を図りました。

Web販売では、近畿日本ツーリストとクラブツーリズム共同の特集ページを拡充し、近畿日本ツーリストのWebサイトでクラブツーリズム商品を直接選択して購入できるようにするなど、両サイトの一体化をさらに推し進めました。商品面におきましては、旅行商品の造成改革を推進し、従来、主に東京、大阪等の旅行の出発地の拠点で行ってきた商品造成を北海道、九州など着地側（旅先）の拠点でも行うようにし、OTA（Online Travel Agent、オンライン専門旅行会社）には真似のできない「地元ならではの情報を駆使した旅行商品」、「隠れた観光素材を使った旅行商品」を造成する、いわゆる着地型の商品造成に大いに注力いたしました。

また、団体旅行では、教育旅行事業において旅行前の準備から旅行中の連絡、旅行後の振り返り学習に至るまで、教育旅行に関わるすべてのサポートをパソコン、スマートフォンで提供する「旅ともプラス」を業界で初めて導入するなど、サービスレベルの向上と業務の合理化、IT化を推進いたしました。

国内旅行は個人旅行では、島根県松江市で10年に一度開催される日本最大級の船神事「ホーランエンヤ」を観覧するツアーや、世界文化遺産に登録された百舌鳥・古市古墳群をセスナ機で眺望するツアーなど、地域の貴重な催しを掘り起こすツアー、旬のツアーを数多く実施いたしました。団体旅行では、引き続き国際会議や企業イベントの運営などMICE（Meeting、Incentive、Convention・Congress、Event・Exhibition）の受注拡大に努めたほか、スポーツ団体の合宿や自治体のイベント関連業務の受注を図りました。しかしながら、国内旅行の売上高は2,121億31百万円（前年同期比8.7%減）となりました。

海外旅行は、テレビアニメ「ジョジョの奇妙な冒険」ゆかりの地のイタリアを訪ねるツアーを実施し、ファンから高い評価をいただいたほか、主としてシニア女性を対象とする「大人のプチ留学体験ツアー」や、お客さまが合唱団を組み世界最高峰のステージ「ザルツブルク音楽祭」で合唱するツアーを催行するなど、独自性・テーマ性に富んだ旅行をさらに充実いたしました。しかしながら、海外旅行の売上高は1,499億44百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

訪日旅行は、「G20大阪サミット2019」や「ラグビーワールドカップ2019日本大会」関係者の宿泊・輸送関係業務を取り扱いました。また、地域交流事業においては、株式会社近畿日本ツーリスト関西が国宝「彦根城」の運営管理業務を、株式会社近畿日本ツーリスト中部および株式会社近畿日本ツーリスト関西が「麒麟がくる 大河ドラマ館」の運営管理業務をそれぞれ受託するなど、観光の面から地域に貢献する業務を多数受託いたしました。これらにより、その他事業の売上高は232億86百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、令和元年12月まで増益基調で推移いたしました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響は甚大なものがあり、連結売上高は3,853億62百万円（前年同期比6.4%減）、連結営業損失は16億8百万円（前期 営業利益25億32百万円）、連結経常損失は14億15百万円（前期 経常利益28億34百万円）となり、これに伴うソフトウェア等の減損、繰延税金資産の取崩しにより、親会社株主に帰属する当期純損失は74億43百万円（前期 親会社株主に帰属する当期純利益12億79百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産および負債)

当連結会計年度末の資産合計は、主に預け金、受取手形及び営業未収金、旅行前払金および繰延税金資産などの減少により906億30百万円となり、前連結会計年度末に比較して508億49百万円（35.9%）の減少となりました。一方、負債合計は、主に営業未払金、未払金および旅行前受金などの減少により722億4百万円となり、前連結会計年度末に比較して423億24百万円（37.0%）の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上等により184億25百万円となり、前連結会計年度末に比較して85億24百万円（31.6%）の減少となりました。

この結果、自己資本比率は20.3%で前連結会計年度末から1.3ポイント増加し、一株当たり純資産は672.25円で前連結会計年度末から311.57円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期に比較して221億49百万円減少し482億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は189億16百万円の減少（前期は48億45百万円の増加）となりました。これは主に売上債権の減少による影響で148億64百万円、旅行前払金の減少による影響で80億63百万円増加したものの、税金等調整前当期純損失の計上で31億76百万円、旅行前受金の減少による影響で246億44百万円、仕入債務の減少による影響で130億54百万円それぞれ減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は30億69百万円の減少（前期は16億77百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出で31億円減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は41百万円の減少（前期は18百万円の減少）となりました。これは主にリース債務の返済による支出で40百万円、自己株式の取得による支出で0百万円減少したためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成30年3月期 | 平成31年3月期 | 令和2年3月期 |
|----------------------|----------|----------|---------|
| 自己資本比率 (%) | 19.3 | 19.0 | 20.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 36.5 | 25.7 | 21.8 |
| 債務償還年数 (年) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | — |

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：借入金／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 平成30年3月期、平成31年3月期および令和2年3月期ともに、借入金がないため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(4) 今後の見通し

今後につきましては、新型コロナウイルスの世界経済、国内経済への影響は際限が見えず、当面非常に厳しい状況が続くと予想されます。

旅行業界におきましては、現在もお旅行の自粛や出控えが収まらず、回復の見通しも見えませんが、長期的には訪日外国人の増加が見込まれ、コト消費の拡大、令和7年の大阪・関西万博もあり、旅行市場は次第に回復していくものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染症の緊急経済対策として官民一体で実施される「Go To Travel キャンペーン（仮称）」に呼応し、感染症収束後大幅な拡大が期待される旅行需要を確実に捉えられるよう、関係協力機関とともに態勢整備を進めてまいります。また、安全と健康に留意した旅行商品をさらに充実し、総合旅行会社として、観光で国内外の「人の流れとにぎわい」を取り戻し地域の活性化に貢献できるよう努めてまいります。

なお、当社グループがオフィシャルパートナー（旅行業）を務める、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が延期となったことにつきましては、すでに販売・受注した観戦ツアーやホスピタリティプログラムの再契約等様々な課題が生じていますが、当社といたしましては改めて大会の成功に向け万全を尽くす所存であります。

このほか、中長期的な課題といたしまして、令和2年度においてもWeb販売の拡大を中心に、以下の施策を進めてまいります。

まず、輸送機関や宿泊機関から受けたデータをそのまま活用して、Web商品を造成するシステムを本年3月から、さらに旅行パンフレットの作成まで自動化するシステムを5月から本格稼働し、Web商品の造成、旅行パンフレットの制作スピードを大幅に向上いたします。4月には近畿日本ツーリストのWebサイトでキャンペーン商品等の割引クーポンを発行するシステムを稼働し、Webを通じた販売促進の拡充を図ってまいります。また、5月には、近畿日本ツーリストの国内旅行商品「メイト」とクラブツーリズムの国内旅行商品を一度に検索表示できるシステムを稼働し、両サイトの実質的な一体化を完結いたします。さらに10月には、国内航空2社の新IIT運賃（新個人包括旅行運賃）ならびにJR各社の旅行会社向け割引運賃制度に関わる変更に対応するため、新たに「国内旅行ダイナミック・パッケージシステム」を稼働いたします。これにより、国内航空2社の航空機、JR列車とお好みの宿泊施設を自由に組み合わせて予約できる新しいダイナミック・パッケージ商品の販売を開始いたします。

次に、このWeb販売の拡大に合わせて、店頭販売の改革を進めてまいります。従来店頭では、旅行パンフレットでの販売を中心に営業を行ってまいりましたが、本年3月からグループ全店の店頭係員にタブレット端末を配布し、Webに馴染みのないお客さまにも安心してWeb商品をお買い求めいただける態勢を築いています。当社グループでは、今後さらにこのノウハウを積み重ね、接客を活用したWeb商品の販売を拡大してまいります。

令和2年度は、新型コロナウイルスの影響が残り、なお非常に厳しい経営環境が続きますが、当社といたしましてはこれらの経営課題を達成し、事業構造の強靱化を図ってまいります。加えて、SDGs（Sustainable Development Goals<持続可能な開発目標>）をはじめとするCSRの推進、リスク管理の強化、コーポレートガバナンスの充実を図り、企業価値の向上に努めてまいります。なお、現段階におきましては新型コロナウイルスの感染拡大が業績に与える影響を合理的に算出することが困難なことから、令和2年度第2四半期累計期間および通期の連結業績予想につきましては未定としております。今後、状況が収束し合理的な業績予想の算定が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について

①当社グループの営業状況

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、令和2年2月から個人旅行および団体旅行のキャンセルが相次ぎ、新規の旅行予約が大幅に減少しています。このため3月以降店舗の時短営業を進め、4月7日に緊急事態宣言が発出された際には対象7都府県の店舗を休業、残りの店舗につきましても4月16日に全国を対象とする緊急事態宣言が発出される前に休業いたしました。なお、募集型企画旅行については、海外旅行は4月1日から、国内旅行は4月7日から、それぞれ5月末までに出発するすべてのツアーの催行を中止しています。

②従業員の感染リスク低減のための取組み

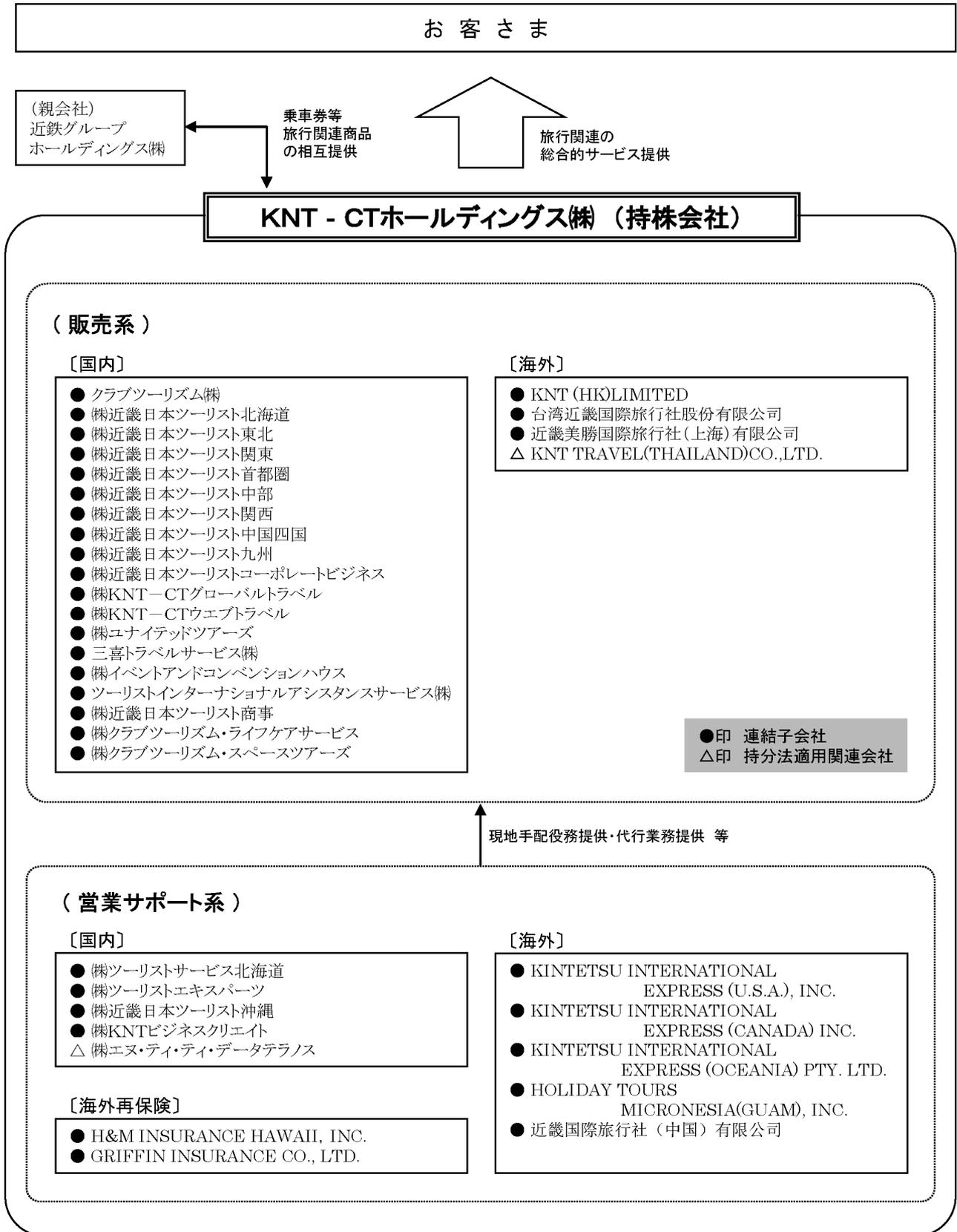
従業員については在宅勤務または計画休業を原則とし、時差出勤、マスクの着用、職場の消毒等を徹底して感染防止に努めています。また、TV会議等を活用し、可能な限り業務出張や事業所間移動を減少することで、社外との接触の機会を削減しています。

③新型コロナウイルス感染拡大の影響

今後、緊急事態宣言が長期にわたって解除されず、旅行需要の減退が続く場合、当社のみならず当社グループの宿泊施設、輸送機関等の協力会社の経営にも厳しい影響を及ぼします。このため、当社では、新規の借入枠について金融機関と交渉を進めるとともに、協力会社への支援策について検討しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の連結子会社33社および関連会社2社から構成されており、その主要な会社および事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|-------------|-------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 20,598 | 17,341 |
| 預け金 | 50,749 | 31,730 |
| 受取手形及び営業未収金 | 26,722 | 11,869 |
| 商品 | 19 | 13 |
| 貯蔵品 | 87 | 105 |
| 前払費用 | 880 | 1,080 |
| 旅行前払金 | 19,467 | 11,386 |
| 為替予約 | — | 36 |
| その他 | 3,020 | 2,050 |
| 貸倒引当金 | △24 | △5 |
| 流動資産合計 | 121,521 | 75,608 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,984 | 2,666 |
| 減価償却累計額 | △2,198 | △2,339 |
| 建物（純額） | 786 | 327 |
| 土地 | 135 | 135 |
| その他 | 2,941 | 3,144 |
| 減価償却累計額 | △2,428 | △2,693 |
| その他（純額） | 512 | 451 |
| 有形固定資産合計 | 1,434 | 913 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 2,184 | 2,462 |
| その他 | 82 | 13 |
| 無形固定資産合計 | 2,267 | 2,476 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,673 | 4,265 |
| 長期貸付金 | — | 15 |
| 差入保証金 | 4,451 | 4,382 |
| 退職給付に係る資産 | 1,736 | 1,626 |
| 繰延税金資産 | 3,262 | — |
| その他 | 1,506 | 1,670 |
| 貸倒引当金 | △373 | △329 |
| 投資その他の資産合計 | 16,256 | 11,631 |
| 固定資産合計 | 19,958 | 15,022 |
| 資産合計 | 141,479 | 90,630 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (令和2年3月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 22,167 | 9,078 |
| 未払金 | 6,709 | 4,601 |
| 未払法人税等 | 234 | 196 |
| 預り金 | 17,561 | 17,531 |
| 旅行券等 | 18,327 | 16,928 |
| 旅行前受金 | 42,364 | 17,690 |
| 賞与引当金 | 2,434 | 943 |
| 為替予約 | 85 | — |
| その他 | 1,340 | 1,617 |
| 流動負債合計 | 111,224 | 68,587 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | — | 383 |
| 旅行券等引換引当金 | 990 | 938 |
| その他 | 2,314 | 2,296 |
| 固定負債合計 | 3,305 | 3,617 |
| 負債合計 | 114,529 | 72,204 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,041 | 8,041 |
| 資本剰余金 | 7,204 | 7,204 |
| 利益剰余金 | 9,010 | 1,605 |
| 自己株式 | △12 | △13 |
| 株主資本合計 | 24,244 | 16,838 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,994 | 1,048 |
| 繰延ヘッジ損益 | △65 | 83 |
| 為替換算調整勘定 | 249 | 88 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 459 | 308 |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,637 | 1,529 |
| 非支配株主持分 | 68 | 57 |
| 純資産合計 | 26,950 | 18,425 |
| 負債純資産合計 | 141,479 | 90,630 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|---|--|---|
| 売上高 | 411,821 | 385,362 |
| 売上原価 | 339,827 | 318,077 |
| 売上総利益 | 71,993 | 67,284 |
| 販売費及び一般管理費 | 69,461 | 68,893 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 2,532 | △1,608 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 209 | 223 |
| 受取配当金 | 61 | 71 |
| 保険配当金 | 54 | 35 |
| 為替差益 | 7 | — |
| 持分法による投資利益 | 10 | 28 |
| 助成金収入 | — | 69 |
| その他 | 25 | 33 |
| 営業外収益合計 | 370 | 461 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 60 | 64 |
| 為替差損 | — | 198 |
| その他 | 7 | 6 |
| 営業外費用合計 | 67 | 268 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 2,834 | △1,415 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 12 | — |
| 特別利益合計 | 12 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 1,566 | 1,646 |
| 投資有価証券評価損 | 4 | 71 |
| 固定資産除却損 | 48 | 42 |
| 事業構造改革関連費用 | 163 | — |
| その他 | 3 | — |
| 特別損失合計 | 1,786 | 1,760 |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△) | 1,061 | △3,176 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 571 | 228 |
| 法人税等調整額 | △781 | 4,050 |
| 法人税等合計 | △210 | 4,278 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,271 | △7,454 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失(△) | △7 | △10 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 1,279 | △7,443 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|------------------|--|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 1,271 | △7,454 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 300 | △945 |
| 繰延ヘッジ損益 | 199 | 149 |
| 為替換算調整勘定 | 12 | △160 |
| 退職給付に係る調整額 | △137 | △151 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 375 | △1,108 |
| 包括利益 | 1,646 | △8,562 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,655 | △8,552 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △8 | △10 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,041 | 7,204 | 7,731 | △10 | 22,966 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,041 | 7,204 | 7,731 | △10 | 22,966 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 1,279 | | 1,279 |
| 自己株式の取得 | | | | △1 | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,279 | △1 | 1,278 |
| 当期末残高 | 8,041 | 7,204 | 9,010 | △12 | 24,244 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,693 | △265 | 235 | 597 | 2,261 | 77 | 25,304 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,693 | △265 | 235 | 597 | 2,261 | 77 | 25,304 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 1,279 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △1 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 300 | 199 | 13 | △137 | 375 | △8 | 367 |
| 当期変動額合計 | 300 | 199 | 13 | △137 | 375 | △8 | 1,645 |
| 当期末残高 | 1,994 | △65 | 249 | 459 | 2,637 | 68 | 26,950 |

当連結会計年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：百万円）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-------|-------|--------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 8,041 | 7,204 | 9,010 | △12 | 24,244 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | 39 | | 39 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 8,041 | 7,204 | 9,049 | △12 | 24,283 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | △7,443 | | △7,443 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | △7,443 | △0 | △7,444 |
| 当期末残高 | 8,041 | 7,204 | 1,605 | △13 | 16,838 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|---------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,994 | △65 | 249 | 459 | 2,637 | 68 | 26,950 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | | 39 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,994 | △65 | 249 | 459 | 2,637 | 68 | 26,989 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失（△） | | | | | | | △7,443 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △945 | 149 | △160 | △151 | △1,108 | △10 | △1,118 |
| 当期変動額合計 | △945 | 149 | △160 | △151 | △1,108 | △10 | △8,563 |
| 当期末残高 | 1,048 | 83 | 88 | 308 | 1,529 | 57 | 18,425 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|----------------------------------|--|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△) | 1,061 | △3,176 |
| 減価償却費 | 1,108 | 1,100 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △27 | △62 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 123 | △1,488 |
| 旅行券等引換引当金の増減額 (△は減少) | △50 | △52 |
| 退職給付に係る資産の増減額 (△は増加) | △171 | 110 |
| 減損損失 | 1,566 | 1,646 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 4 | 71 |
| 受取利息及び受取配当金 | △271 | △295 |
| 支払利息 | 60 | 64 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △10 | △28 |
| 為替差損益 (△は益) | △2 | △1 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 3 | — |
| 固定資産除却損 | 48 | 42 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △12 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △2,327 | 14,864 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,920 | △13,054 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 91 | △1,232 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 781 | △25 |
| 旅行前受金の増減額 (△は減少) | 9,133 | △24,644 |
| 旅行前払金の増減額 (△は増加) | △4,176 | 8,063 |
| その他 | 536 | △617 |
| 小計 | 5,547 | △18,715 |
| 利息及び配当金の受取額 | 282 | 293 |
| 利息の支払額 | △60 | △64 |
| 法人税等の支払額 | △924 | △430 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,845 | △18,916 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △650 | △484 |
| 定期預金の払戻による収入 | 613 | 559 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 12 | — |
| 固定資産の取得による支出 | △1,976 | △3,100 |
| 固定資産の売却による収入 | 2 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △0 | △10 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 79 | — |
| 供託金の支払による支出 | △57 | △104 |
| 供託金の返還による収入 | 51 | 10 |
| 差入保証金の取得による支出 | △226 | △168 |
| 差入保証金の回収による収入 | 500 | 228 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,677 | △3,069 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の増減額 (△は増加) | △1 | △0 |
| その他 | △17 | △40 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18 | △41 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 9 | △121 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 3,157 | △22,149 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 67,191 | 70,349 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 70,349 | 48,200 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

顧客との契約から生じる収益に関する会計基準の適用

当社グループの米国会計基準を採用している在外グループ会社において、「顧客との契約から生じる収益」(ASC第606号)を当連結会計年度の期首から適用しております。

これにより、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高は39百万円増加しております。なお、当連結会計年度に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) | |
|--|---------|---|----------|
| 1株当たり純資産額 | 983.82円 | 1株当たり純資産額 | 672.25円 |
| 1株当たり当期純利益 | 46.81円 | 1株当たり当期純損失(△) | △272.44円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日) |
|--|--|---|
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 1,279 | △7,443 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株主に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円) | 1,279 | △7,443 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 27,324,179 | 27,323,450 |